

## 第6次東員町総合計画 後期基本計画KPI

施策		KPI	前期 現状値 (R3)	後期 現状値 (R7)	目標値 (R12)	担当課	備考	理由
1-1	健康づくりの推進	健康寿命の年齢 (重複3-3 高齢者福祉の推進)	男 79.7 女 83.0	男81.8歳、女85.2歳	男81.8歳、女85.2歳	健康長寿課	変更	当初の目標は達成しており、現時点でも高水準となっていることから、現在の水準を維持していくため。
1-1	健康づくりの推進	健康づくりポイント事業の取り組みをしている人（応援カード発行数）	32枚	51枚	40枚	健康長寿課		
1-1	健康づくりの推進	5種のがん（胃・子宮・肺・乳・大腸）検診受診率	5種のがん検診受診率 14.9%	13.70%	16.0%	健康長寿課		
1-1	健康づくりの推進	各種生活習慣病予防教室行動変容率	歯周病・糖尿病予防教 96%	100%	100%	健康長寿課		
1-1	健康づくりの推進	自殺率	0.197	0.155	0.187	健康長寿課		
1-1	健康づくりの推進	定期的な運動をしている町民の割合（6か月以上）	40.90%	43.50%	/	健康長寿課	市民アンケートから	
1-1	健康づくりの推進	バランスのとれた食生活を続いている町民の割合（6か月以上）	63.70%	67.30%	/	健康長寿課	市民アンケートから	
1-2	地域医療体制の確保	町の医療体制についての満足度	満足 4.7%、どちらかといえば満足 12.4%、ふつう 54.4%"	満足 5.1%、どちらかといえば満足 11.9%、ふつう 52.6%"	/	健康長寿課	市民アンケートから	
1-2	地域医療体制の確保	かかりつけ医を持っている町民の割合	76.10%	75.00%	/	健康長寿課	市民アンケートから	
1-2	地域医療体制の確保	町内の診療所・病院を使う町民の割合	43.40%	48.30%	/	健康長寿課	変更 市民アンケートから	「診療所」もあるため。
1-3	社会保障の確保	国民健康保険料収納率	98.10%	97.30%	98.1%	保険年金課		
1-3	社会保障の確保	後期高齢者医療保険料収納率	99.70%	99.70%	99.7%	保険年金課		
2-1	子育て支援の充実	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	98.20%	95.70%	98.0%	子ども家庭課		
2-1	子育て支援の充実	子育て支援センター利用者数	340人/月	633人/月	585人/月	子ども家庭課	変更	施設の移転により、利用者数が増加したため。
2-1	子育て支援の充実	子育て教室等参加者数	1,302人	883人	880人	子ども家庭課	変更	出生数は減少し、また、KPI値の算定方法を変更したため。
2-1	子育て支援の充実	各種健康診査受診率	83.20%	90.90%	93.0%	子ども家庭課		
2-1	子育て支援の充実	年度当初の保育園待機児童数	0人	31人	0人	学校教育課		
3-1	主体的で特色のある地域づくりの推進	町や自治会などと連携している市民活動団体数（重複3-2 地域福祉の推進）	14団体	17団体	24団体	市民課		
3-1	主体的で特色のある地域づくりの推進	町ホームページ閲覧件数	トップページ 548,237件 総アクセス数 3,698,246件	トップページ 件 総アクセス数 件	トップページ 650,000件 総アクセス数 4,000,000件	政策課	削除	ホームページのリニューアルに伴い、アクセス数等の抽出方法変更となったため。
3-1	主体的で特色のある地域づくりの推進	町ホームページ閲覧件数	—	トップページ 119,680件 総アクセス数 2,615,260件	トップページ 130,000件 総アクセス数 2,800,000件	政策課	追加	ホームページのリニューアルに伴い、Google Analyticsからの抽出に変更となったため。
3-1	主体的で特色のある地域づくりの推進	地域の行事や近所づきあいへの参加意識	参加したい 56.0%（積極的に参加したい12.4%+どちらかといえば参加したい 43.6%）	参加したい 53.3%（積極的に参加したい10.4%+どちらかといえば参加したい 42.9%）	/	地域づくり応援課	市民課から地域づくり応援課へ変更。 市民アンケートから	
3-1	主体的で特色のある地域づくりの推進	地域活動やボランティア活動に参加している町民の割合	35.80%	33.60%	/	地域づくり応援課	市民課から地域づくり応援課へ変更。 市民アンケートから	

## 第6次東員町総合計画 後期基本計画KPI

施策		KPI	前期 現状値 (R3)	後期 現状値 (R7)	目標値 (R12)	担当課	備考	理由
3-1	主体的で特色のある地域づくりの推進	町公式SNSの登録者数	—	Instagram (フォロワー) 1,692人 LINE (友だち) 1,498人	Instagram (フォロワー) 5,500人 LINE (友だち) 5,000人	政策課	追加	SNSを通して、町内外への広報を進めていく必要があるため。
3-1	主体的で特色のある地域づくりの推進	とういんプラムチャンネルを普段見る町民の割合	はい 20.7%	はい 15.1%	—	政策課	町民アンケートから削除	テレビ放送の多角化によるラックィータウンテレビの契約者数減少のため、本町の取り組みだけでKPIを判断できないため。
3-2	地域福祉の推進	地域支えあい活動登録団体数	15団体	20団体	38団体	健康長寿課		
3-2	地域福祉の推進	町や自治会などと連携している市民活動団体数（重複3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進）	14団体	17団体	24団体	町民課		
3-2	地域福祉の推進	生活困窮者新規相談支援件数	16件	32件	25件	地域福祉課		
3-2	地域福祉の推進	生活困窮者新規相談者に対して関係団体やサービスに繋がった割合	—	25% (32件中8件)	30%	地域福祉課	追加	生活困窮者新規相談支援件数は受動的な数値になるため、成果を示す割合を追加した。
3-3	高齢者福祉の推進	シルバー人材センター会員で仕事をしている町民の人数	304人	283人	380人	健康長寿課	変更	定年延長や再雇用など社会情勢の変化から当初の目標を達成することが難しいと考え下方修正した。
3-3	高齢者福祉の推進	65歳以上要介護認定率	11.05%	12.40%	16.25%	健康長寿課		
3-3	高齢者福祉の推進	住民主体による介護予防・地域支えあい活動登録団体数	16団体	33団体	35団体	健康長寿課	変更	前期5年間で目標値の達成ができたため、目標値を上方修正した。
3-3	高齢者福祉の推進	認知症サポーター養成講座受講者数	5,068人	6,531人	7,200人	健康長寿課	変更	
3-3	高齢者福祉の推進	地域ボランティアポイント制度登録者数	80人	205人	230人	健康長寿課	変更	前期5年間で目標値の達成ができたため、目標値を上方修正した。
3-3	高齢者福祉の推進	健康寿命の年齢(重複1-1 健康づくりの推進)	男 79.7歳、女 83歳	男81.8歳、女85.2歳	男81.8歳、女85.2歳	健康長寿課		
3-4	障がい者福祉の推進	年間一般就労する障がい者の数(重複3-6 人権尊重社会の形成)	5人	6人	10人	地域福祉課		
3-4	障がい者福祉の推進	障がい者の就労系サービスの年間実利用者数	60人	101人	80人	地域福祉課	削除	障がい者の雇用に関する直接的な指標とならないため
3-4	障がい者福祉の推進	障害者地域活動支援センターの年間実利用者数	—	2人	10人	地域福祉課	追加	障がい者の生活の安定や社会との交流促進の場となるため、その利用人数を指標とした。
3-4	障がい者福祉の推進	就労継続支援サービスの利用満足度	75%	-	85%	地域福祉課		
3-5	男女共同参画社会の実現	男女共同参画啓発回数	2回 (女性の就職サポート事業、多様で働きやすい職場づくり支援事業)	3回	2回	町民課		
3-5	男女共同参画社会の実現	審議会等における女性委員の比率	29.60%	33.70%	35.0%	町民課		
3-5	男女共同参画社会の実現	町職員における女性管理職などの割合(係長級以上)	18.75%	32.60%	27%	総務課		
3-5	男女共同参画社会の実現	町職員の男性職員の育児休業取得者比率	0%	33.30%	50%	総務課		
3-6	人権尊重社会の形成	人権講演会や研修会の参加人数	162人 (人権講座55人、人権教育・青少年育成推進事業107人)	43人	50人	町民課	変更	人権教育・青少年育成推進事業が廃止となり人権講座のみの開催となっているため

## 第6次東員町総合計画 後期基本計画KPI

施策		KPI	前期 現状値 (R3)	後期 現状値 (R7)	目標値 (R12)	担当課	備考	理由
3-6	人権尊重社会の形成	人権啓発回数	2回	4回	2回	町民課		
3-6	人権尊重社会の形成	人権擁護委員数	6人	6人	6人	町民課		
3-6	人権尊重社会の形成	年間一般就労する障がい者の数 (重複3-4 障がい者福祉の推進)	5人	8人	10人	地域福祉課		
3-7	観光の振興	特産品の登録数	5品	28品	11品	産業課		
3-7	観光の振興	中部公園のイベント数	6回 (マルシェ2回、ケルメ祭り1回、ティアツツ2回)	7回	8回	産業課	削除	中部公園に限定せず、様々なイベントを指標とする
3-7	観光の振興	観光・PRイベント数	—	7回	10回	産業課	追加	中部公園に限定せず、様々なイベントを指標とする
3-7	観光の振興	観光目的で東員町を訪問した人数	—	690,394人	710,000人	政策課	追加	
4-1	効率的行財政の運営	財政力指数	0.8	0.717	0.900	財政課	削除	KPIに設定するには外部要因の影響が大きく、現場の行動管理やPDCAに結びつきにくい指標であるため。
4-1	効率的行財政の運営	財政研修の履修率	—	30%	100%	財政課	追加	職員の財政リテラシー向上を通じて予算・事業評価の質を高め、効率的な財政運営に寄与するため。
4-1	効率的行財政の運営	職員研修参加回数	64回	58回	75回	総務課	削除	
4-1	効率的行財政の運営	職員研修参加延べ人数	—	220人	240人	総務課	追加	人数に変更すると、職員に対し効果があったと伝わりやすい。
4-1	効率的行財政の運営	ホームページへの情報掲載件数	36件	49件	60件	税務課	追加	社会全体のDXに伴い、書面ではなく、デジタルによる広域かつ効率的な情報発信が求められると考えるため。マネジメントシートにおける目標値はおおむね達成しているため、毎年の税制改正+αの掲載あると見込み、R12は60件を目標値とした。
4-1	効率的行財政の運営	町税(現年分)収納率	99.58%	99.51%	99.60%	税務課		
4-1	効率的行財政の運営	一人当たりの残業時間数	112.4H/人・年	107H/人・年	100H/人	総務課		
4-1	効率的行財政の運営	基金運用率	64.60%	87.50%	80.00%	会計課	削除	KPI運用利回りの理由のとおり
4-1	効率的行財政の運営	運用利回り(基金総額にかかる基金利子の割合)	—	0.29%	0.350%	会計課	追加	KPIを基金総額にかかる利子の割合とすることで金融政策における金利上昇の影響を含め、年間でどの程度基金が増えているかを示す指標として現在のKPIである基金運用率よりも指標としてわかりやすく、また、東員町公金管理・運用方針の2.運用の原則における効率性を計る指標として適当であると考えるため。
4-1	効率的行財政の運営	行政機関として東員町役場の信頼度	86.20%	88.50%	100%	総務課		
4-2	行政機能の確保・管理	マイナンバーカード取得率	15.64%	81.30%	100%	町民課		

## 第6次東員町総合計画 後期基本計画KPI

施策		KPI	前期 現状値 (R3)	後期 現状値 (R7)	目標値 (R12)	担当課	備考	理由
4-2	行政機能の確保・管理	東員町公共施設等総合管理計画庁内検討委員会の開催回数	2回	1回	2回	総務課		
4-2	行政機能の確保・管理	オンラインでの情報セキュリティ研修の履修率	70.10%	98.20%	100%	財政課	削除	オンラインでの研修に限らないため、"オンラインでの"を削除
4-2	行政機能の確保・管理	情報セキュリティ研修の履修率	—	98.20%	100%	財政課	追加	"オンラインでの"を削除したものを追加
5-1	幼児教育・学校教育の充実	いじめの解消率（指標期間：前年1月から12月まで）	解消率 87.5% (35/40)	64.00%	100%	学校教育課		
5-1	幼児教育・学校教育の充実	総合学力調査（IRT）小学校国語・算数の結果によるD層児童数の割合	国語17.2% 算数11.6%	国語16.4% 算数12.1%	国語10%未満 算数10%未満	学校教育課		
5-1	幼児教育・学校教育の充実	総合学力調査（IRT）中学校国語・数学の結果によるD層生徒数の割合	国語17.6% 数学15.2%	国語21.7% 数学22.4%	国語10%未満 数学10%未満	学校教育課		
5-1	教育環境の整備	学習支援員の任用割合	30%	38%	30%	学校教育課	5-2から移行	施策内容とKPIの適正を見直し移行した。
5-2	教育環境の整備	登下校時の事故件数	事故件数 7件	6件（小学校0件、中学校6件）	0件	学校教育課		
5-2	教育環境の整備	教職員の残業時間	月45時間以上勤務延職員270人 80時間以上勤務の延職員数75人	45時間以上延べ233人 80時間以上延べ 37人	45時間以上延べ230人 80時間以上延べ 30人	教育総務課		
5-2	教育環境の整備	部活動外部指導員の導入割合	未配置	39%	80%	学校教育課	削除	部活地域展開の関係で導入割合の指標を数字で表すことが難しいため
5-2	教育環境の整備	施設の不具合に伴う事故件数	0件	0件	0件	教育総務課		
6-1	生涯学習の推進	公民館・文化会館利用者数	26,678人（公民館、文化会館）、 18,901人（笹尾コミセン）	44,137人（公民館、文化会館）、 16,075人（笹尾コミセン）	50,000人（公民館、文化会館） 19,100人（笹尾コミセン）	社会教育課		
6-1	生涯学習の推進	生涯学習関連の講座、教室の参加者数	266人	310人	300人	社会教育課		
6-1	生涯学習の推進	図書館入館者数	93,747人	81,109人	100,000人	社会教育課		
6-1	生涯学習の推進	図書貸出冊数	178,813冊	160,633冊	185,000冊	社会教育課		
6-1	生涯学習の推進	「東員学び検定」の一般受験者数	一般受験者数 55名	一般受験者数 3名	一般受験者数 80名	学校教育課	削除	東員学び検定は、平成26年度に一般受験を開始しており、初回の受験から6年間をかけてすべての階級を合格された方が多い。受験者の動向にも変化が生じており、新たに受験を志す受験者の数が減少したため、本検定は一定の役割を果たしたと評価し、令和6年度をもって終了することとした。
6-1	生涯学習の推進	体験学習活動（東員こどもカレッジ）平均参加率（参加者/対象者）	9.1%	9.7%	20.0%	社会教育課	6-2から移行	体験学習講座平均参加率を指標とすることで、生涯学習の推進状況を測ることができるため。
6-2	青少年の健全育成	二十歳を祝う会に参加した人数の割合	77.60%	76.60%	83.0%	社会教育課		

## 第6次東員町総合計画 後期基本計画KPI

施策		KPI	前期 現状値 (R3)	後期 現状値 (R7)	目標値 (R12)	担当課	備考	理由
6-2	青少年の健全育成	青少年育成事業への参加者数	—	1,221人 (ありがとうの花977人、歩け歩こう143人、スマホ対策101人)	1,500人	社会教育課	追加	青少年育成町民会議の主催する事業参加者数を指標とすることで、青少年育成事業の推進状況を測ることができるため。
6-3	文化力の向上	文化祭出点数	441点	379点	450点	社会教育課		
6-3	文化力の向上	文化に関する登録指導者数	47人	39人	50人	社会教育課		
6-3	文化力の向上	文化イベント来場者数	2,761人	2,808人	3,000人	社会教育課		
6-4	スポーツの振興	体育施設利用者数	238,853人	210,764人	250,000人	社会教育課		
6-4	スポーツの振興	スポーツ教室など教室数	38教室	40教室	40教室	社会教育課		
6-4	スポーツの振興	スポーツに関する登録指導者数	19人	18人	30人	社会教育課		
6-4	スポーツの振興	とういんスポーツフェスタの参加者数	—	365人	600人	社会教育課	追加	とういんスポーツフェスタは、町主催スポーツイベントであり、参加者数を指標とすることで、スポーツ振興の推進状況を測ることができますため
7-1	農業の振興	認定農業者数（個人・法人）	31件	32件	30件	産業課		
7-1	農業の振興	人・農地プラン作成数	2件	2件	12件	産業課	削除	人・農地プランが地域計画に変更となったため
7-1	農業の振興	地域計画の作成数	—	2件	3件	産業課	追加	人・農地プランが地域計画に変更となったため
7-1	農業の振興	農産品またはそれを活用した特產品数	5品	28品	10品	産業課	削除	特產品数の増加が農業振興の推進に直結しないため
7-1	農業の振興	大豆の町内生産量	73 t	96 t	180 t	産業課	削除	大豆に限定せず、農作物全体の生産性向上が目標となるため
7-1	農業の振興	農業振興地域内農用地面積	—	676.9ha	650.0ha	産業課	追加	乱開発等により農地を減らさないよう、農用地を確保する。
7-2	商工業の振興	商工会員数	498人	545人	520人	産業課	削除	商工会員数の増加が商工業の振興に直結すると言いため
7-2	商工業の振興（総合戦略）	創業者支援数	—	33件/年	10件/年	産業課	追加	新たに起業家を生み出すことが、地域活力の活性化につながるため。目標値の理由は、創業支援等事業計画を東員町商工会が年10件を目標としているため。
7-2	商工業の振興	制度融資件数	29件	22件	30件	産業課		
7-2	商工業の振興	商業環境（商店街、スーパーなど）についての満足度	満足していると答えた方 76.4%	満足していると答えた方 77.8%	/	産業課	市民アンケートから	
8-1	消防・防災対策の充実	地域防災訓練の実施地区数	11地区	19地区	20地区	総務課		
8-1	消防・防災対策の充実	地区防災計画策定地区数	0地区	1地区	2地区	総務課		
8-1	消防・防災対策の充実	消防団員数	92人	96人	94人	総務課		
8-1	消防・防災対策の充実	避難所を知っている町民の割合	79.10%	82.50%	/	総務課	市民アンケートから	
8-1	消防・防災対策の充実	防災対策として食料、飲料の備蓄をしている町民の割合	55.30%	69.10%	/	総務課	市民アンケートから	
8-1	消防・防災対策の充実	木造住宅耐震補強事業等実施件数	—	20件	20件	建設課	追加	建設課の周知により旧耐震の住宅が解消され減災につながるため。

## 第6次東員町総合計画 後期基本計画KPI

施策		KPI	前期 現状値 (R3)	後期 現状値 (R7)	目標値 (R12)	担当課	備考	理由
8-2	交通安全・防犯・消費者保護対策の充実	交通事故発生件数 <small>(年中死亡事故件数)</small>	1件	0件	0件	建設課	文言追加	
8-2	交通安全・防犯・消費者保護対策の充実	犯罪認知件数	98件	93件	88件	町民課		
8-2	交通安全・防犯・消費者保護対策の充実	見守り協定企業数	4事業所	5事業所	15事業所	健康長寿課		
8-2	交通安全・防犯・消費者保護対策の充実	地域見守りネットワーク協力事業所数	135事業所	135事業所	145事業所	健康長寿課		
8-2	交通安全・防犯・消費者保護対策の充実	消費生活啓発回数	8回	12回	10回	町民課		
9-1	未来をデザインするまちの形成	中部公園利用者数	161,363人	105,177人	170,000人	建設課	削除	アウトプット指標のため
9-1	未来をデザインするまちの形成	市街地・居住環境整備に関する満足度	32.9% (満足している 9.5%+どちらかというと満足 23.4%)	31.0% (満足している 8.1%+どちらかというと満足 22.9%)	/	建設課	町民アンケートから	
9-1	未来をデザインするまちの形成	都市公園の遊具のC、D判定率 <small>(C判定：劣化がみられる D判定：顕著な劣化)</small>	—	50.61% (83/164)	0%	建設課	追加	適切に遊具を点検・修繕することで、利用者満足度が向上し良好な居住環境を形成することができるため。
9-1	未来をデザインするまちの形成	空家相談件数	—	12件	17件	建設課	追加	空き家対策事業を実施することで相談件数が向上するため。
9-1	未来をデザインするまちの形成	中部公園有料施設の利用者数 (パークゴルフ、バーベキュー)	13,892人	11,072人	16,000人	建設課	削除	アウトプット指標のため
9-2	道路の整備・管理	町道改良率	61.50%	63.80%	63.10%	建設課		
9-2	道路の整備・管理	歩道整備率	10.20%	0.108	11.20%	建設課	削除	進捗率について交付金に左右されるため。危険箇所と認識されなければ歩道は整備しないため。
9-2	道路の整備・管理	道路整備に関する満足度	24.80%	25.20%	/	建設課	町民アンケートから	
9-2	道路の整備・管理	狭あい事業の活用件数	—	6件	10件	建設課	追加	既存集落内の狭隘な道路解消の方が施策9-2の目指すべき姿につながるため。
9-3	公共交通網の維持・確保	北勢線、コミュニティバスの乗車人員	2,551,724人 (北勢線) 95,150人 (オレンジバス)	2,204,941人 (北勢線) 75,355人 (オレンジバス)	2,450,000人 (北勢線) 78,000人 (オレンジバス)	政策課		数値の根拠となる、地域公共交通計画の改訂したため。
9-3	公共交通網の維持・確保	町内鉄道駅の乗車人員	184,604人 (東員駅) 126,968人 (穴太駅) 103,337人 (北勢中央公園口駅)	169,464人 (東員駅) 112,338人 (穴太駅) 78,588人 (北勢中央公園口駅)	171,000人 (東員駅) 113,500人 (穴太駅) 78,600人 (北勢中央公園口駅)	政策課		数値の根拠となる、地域公共交通計画の改訂したため。
9-3	公共交通網の維持・確保	新たな技術や移動手段などの取り組み事業数	0事業	0事業	2事業	政策課		
9-3	公共交通網の維持・確保	オレンジバスを普段利用している町民の割合	6.50%	5.10%	7%	政策課		新型コロナの影響で利用者が大幅に減少し、現在回復基調ではあるものの、当初の目標を達成することは困難であるため。

## 第6次東員町総合計画 後期基本計画KPI

施策		KPI	前期 現状値 (R3)	後期 現状値 (R7)	目標値 (R12)	担当課	備考	理由
9-3	公共交通網の維持・確保	鉄道（北勢線、三岐線）を利用して いる町民の割合	17.30%	15.30%	17%	政策課		新型コロナの影響で利用者が大幅に減少し、現在回復基調ではあるものの、当初の目標を達成することは困難であるため。
9-4	脱炭素・循環型社会の形成	町民1人あたりのごみ排出量	237.0kg/年	179kg/年	227kg/年	みらい環境課	削除	R5度に策定した「一般廃棄物処理基本計画」の目標に合わせるため
9-4	脱炭素・循環型社会の形成	町民1人一日当たりの家庭系ごみ排出量（資源ごみ除く）	—	489g/人・日	475g/人・日	みらい環境課	追加	R5度に策定した「一般廃棄物処理基本計画」の目標に合わせるため
9-4	脱炭素・循環型社会の形成	資源ごみ回収量	1,136,657kg/年	1,075,420kg/年	1,128,000kg/年	みらい環境課	変更	
9-4	脱炭素・循環型社会の形成	公共施設のCO2排出量	2,609t-CO2/年	2,392t-CO2/年	1,529t-CO2	みらい環境課	変更	R5度に策定した「ゼロカーボン実現計画」の目標値にあわせる
9-4	脱炭素・循環型社会の形成	自然保護や省資源・省エネルギーなど、環境に配慮した生活をしている町民割合	80.40%	-	「はい」と答えた方 82%	みらい環境課	削除	定期的なモニタリングが困難であるため
9-4	脱炭素・循環型社会の形成	東員町の二酸化炭素排出量	—	306kt-CO2	164kt-CO2	みらい環境課	追加	R5度に策定した「ゼロカーボン実現計画」の目標項目であるため
9-4	脱炭素・循環型社会の形成	3R運動（リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生使用）をしていると答える割合	67.40%	-	「はい」と答えた方 69%	みらい環境課	削除	定期的なモニタリングが困難であるため
9-5	環境衛生対策の推進	環境活動団体数	47団体	45団体	53団体	みらい環境課	削除	どの団体か曖昧であるため
9-5	環境衛生対策の推進	集団資源回収団体の登録数	—	45団体	45団体	みらい環境課	追加	どの団体か明確にするため+東員町環境アクションプランの目標と整合性をとる
9-5	環境衛生対策の推進	不法投棄件数	77件/年	32件/年	↖	みらい環境課	削除	正確な数値把握が困難であるため
9-5	環境衛生対策の推進	粗大ごみ等の不法投棄回収件数	—	61件	↖	みらい環境課	追加	把握しやすい項目にするため
9-5	環境衛生対策の推進	環境測定値の基準値内率	90.62%	99.00%	92%	みらい環境課	削除	表現が曖昧であるため
9-5	環境衛生対策の推進	員弁川等の水質基準を達成した地点割合	—	96.00%	100%	みらい環境課	追加	より具体的な表現に修正
9-5	環境衛生対策の推進	狂犬病予防注射接種率	88.00%	84.00%	97%	みらい環境課		
9-5	環境衛生対策の推進	葬祭場、斎苑に対する満足度	87%	96%	95%	みらい環境課		
9-6	上下水道整備・管理	水質基準達成率	100%	100%	100%	上下水道課		
9-6	上下水道整備・管理	導水管、送水管更新延長	0km	-	2km	上下水道課	削除	令和12年度までに管路を更新する見込みがないため
9-6	上下水道整備・管理	有収率	89.60%	87.90%	91.60%	上下水道課	削除	有収率となっており、水道を指すのか下水を指すのかわかりにくいため、それぞれを記載することにした
9-6	上下水道整備・管理	下水道管が起因する事故件数	0件	0件	0件	上下水道課		
9-6	上下水道整備・管理	有収率（水道）	—	87.90%	88.90%	上下水道課	追加	前期KPIは「有収率」となっており、水道を指すのか下水を指すのかわかりにくいため、それぞれを記載することにした

## 第6次東員町総合計画 後期基本計画KPI

施策	KPI	前期 現状値（R3）	後期 現状値（R7）	目標値（R12）	担当課	備考	理由
9-6	上下水道整備・管理	有収率（下水道）	—	88.40%	89.40%	上下水道課 追加	前期KPIは「有収率」となっており、水道を指すのか下水を指すのかわかりにくいため、それぞれを記載することにした